平成17年12月１日発行（毎月1回1日発行）平成12年2月16日第三種郵便物認可

JACIC news 2005
12月号/No.199

JACIC 財団法人日本建設情報総合センター

ニュースと解説

電子入札コアシステム開発コンソーシアム特別会員会議開催

平成17年9月22日（木）東京都品川区のコクヨホールにて、第16回特別会員会議が開催されました。

この会議は、電子入札コアシステムの導入を予定している省庁、機構、地方公共団体等の公共発注機関で構成されている特別会員に、電子入札コアシステムの開発仕様・普及方策について意見・要望を出していただき、電子入札の導入支援・開発体制を充実するための場として位置づけられています。

当日の会議の内容について報告します。

１．電子入札コアシステムの先行導入団体の事例紹介

埼玉県：「埼玉県と県市町村による電子入札コアシステムの共同利用」について、

大阪府：「電子入札と連携した業者情報システム」について、

柏　市：「地元ベンダーを活用した電子入札の開発・運用」について、

それぞれの地方公共団体が電子入札の導入への創意工夫が読取れ、今後他の公共発注機関への運用に大変参考になる事例紹介でした。

２．電子入札コアシステムの販売料金の改定（案）の報告

電子入札コアシステムの提供価格を現行買取方式に加え、割賦払い方式及び変動型単価方式を新たに新設しました。以下に内容説明をします。

１）48ヶ月均等割賦払い方式

従来の買取方式に加え、48ヶ月均等割賦販売方式で電子入札コアシステムが購入できるようになりました。

２）変動単価契約方式

“電子入札”による発注合計金額が150億円、または350件/年を下回る条件に拡大した「少額特例金」がありましたが、年間発注件数が、351件を超える場合に適用した新たな契約方式です。入札件数が増えれば、１件当りの単価が低減する変動型を採用し、別途清算する方式です。

上記２方式については、買取方式に対し、開発時の初期投資を抑え電子入札システムの導入が行いやすくなる価格設定としました。

＊詳細については、JACICホームページの電子入札コアシステムに掲載しています。

３．電子入札コアシステム機能改良の提供

コア購入団体よりいただいている保守費の範囲内での機能改訂版として、Ｖ4.1以降のコアシステムの機能改良としての検討項目を紹介しました。

１）統一資格審査情報の業者コードの対応について、

総務省から提供される統一資格審査情報は登録番号を含んで変更されることがあり、これに対応する機能を電子入札コアシステムサービスセンターのＨＰに、技術情報で９月末に提供予定と報告しました。

２）先行導入地方公共団体のコア利用に伴うニーズ調査結果報告（速報）

電子入札コアシステムを導入していただいている先進地方自治体からお聞きした、今後のコアシステムに対する要望を紹介しました。

４．今後の電子入札コアシステムコンソーシアムの活動（案）

電子入札コアシステムコンソーシアムの活動を、電子入札コアシステムを採用していただいている団体、または今後の採用予定の団体を鑑み、今後の保守計画やシステム構築、運営時の技術サポートの継続、運用実態に基づく機能改良の継続及び周辺の技術環境の変化への対応継続を提案しました。

特別会員会議の中で以下の質問があり、現状についてお答えしています。

・保守費の使途説明要求とメリット
・統一資格審査、商業登記認証局を使用している団体
・電子入札コアシステムコンソーシアムの今後のあり方

また、会議前後に行った相談会においては、電子入札の導入開発・運営について現ユーザー、購入予定団体から意見・要望が出され、今後の電子入札コアシステムの開発仕様・普及のための検討資料とさせていただきました。

今回は、89団体その他総勢180名の参加がありました。

また、個別の相談会の時間も多めに設けたことで、参加団体でお持ちの質問事項や議題について、解決の糸口として役立てたかと思います。

次回の開催は平成18年１月27日に予定しています。

（CALS/EC部　主任研究員　大塚正行）

お客様の声コーナー

CORINSの検索活用状況についてお話を伺ってきました

今回お話をいただいたのは、国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所（URL　http://www.keihin.ktr.mlit.go.jp/）の工務課長、新名（しんみょう）秀章さんです。

京浜河川事務所は神奈川県横浜市鶴見区にある事務所で、多摩川、鶴見川、相模川の3河川と沖ノ鳥島を管理しています。

京浜河川事務所の平成17年度予算総事業費は約153億円で、そのうち約114億円が河川の改修・緊急対策特定事業・高規格堤防事業費として計上されています。

多摩川では流下能力向上対策や堤防浸食対策がプロジェクトとして組まれており、鶴見川では遊水池管理強化や無堤区間の解消、相模川は全管理区間における無堤区間、弱小堤部の解消が進められています。

いずれも都市化の著しい地域を流下する河川であり、洪水対策が欠かせないものとなっています。

CORINSの利用状況について

京浜河川事務所全体では、一般土木工事・維持工事・電気機械工事を含めて年間100件程度の発注がありますが、施工実績の検索をよく利用していると思います。

工務課で発注する工事では7割が工事希望型指名競争入札での発注になっており、初期の要件整理の段階のほか、工事希望型の案件に応募してきた建設会社の施工実績をチェックするといった形で利用しています。

参考にしている項目は?

工務課では河川の護岸工事関連の発注工事が多いため、やはり護岸工事に関する項目が中心になります。

CORINS活用のメリットは?

やはり、建設会社の実績が一目で分かるわけですから、経験実績を評価する上でメリットは大きいです。

技術者工事経歴検索システムについて

工事希望型での発注が多いので、応募してきた建設会社の技術者がどのような工事の実績を持っているのかについては非常に重要になっていますので、そのような面では大いに利用価値があると思います。

現状システムに対する不満点は?

もう少し技術項目が細分化されていてもいいのではないかと思います。

例えば、護岸工事では水上からの施工なのか陸上からなのかでは施工実績としては全く違ってくるのですが、現状では項目がありませんのでダイレクトに検索できず、遠回りしないと必要な情報にたどり着かないケースがあります。

また、技術者が工期の最初から最後までいた場合は問題ないのですが、途中で交代した場合などは従事期間中にどの工種が施工されていたのか一目で分からないため、本当に工事実績と言っても良いのか判断できない場合があります。

以上のように大変貴重なご意見をいただくことが出来ましたので、今後の検討課題にしたいと思います。

ご協力、ありがとうございました。

写真：新名秀章工務課長

（CORINS/TECRISセンター　副参事　坂井正継）

JACIC便り

標準化委員会の成果及び効果（第4回）

「CAD製図基準（案）」ガイドライン改訂

公共工事におけるCADデータは、調査計画から設計（詳細設計）、積算、施工、維持管理などの各業務段階で目的に応じて加工、利用されていくもので、その性格上、共通したCADデータ作成のルールが必要になります。このような背景から平成12年3月に「CAD製図基準（案）」が公開されました。

平成16年度からは国土交通省全ての直轄業務、工事を対象に成果品の電子納品が実施されましたが、一部に円滑な納品が行われていない事実を踏まえ、統一的運用を図ることを目的に、平成17年8月「CAD製図基準に関するガイドライン（案）以下（CADガイドライン）」の改訂を行いました。本稿ではその概要について紹介します。

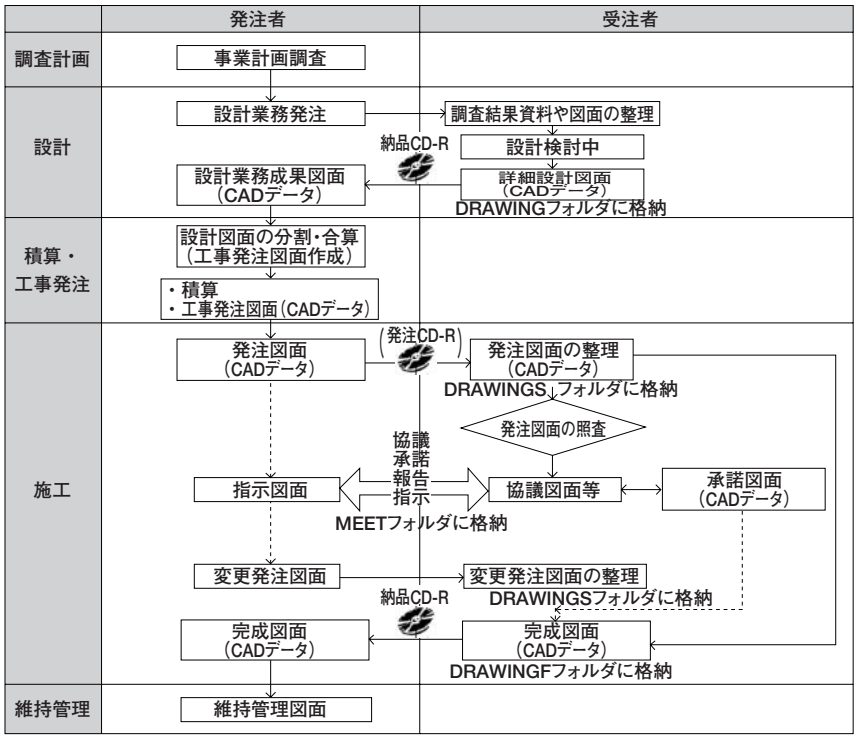

図　公共工事におけるCADデータ運用の流れ

CADガイドライン（平成17年8月）

「CAD製図基準（案）」並びに「CADガイドライン」は「建設情報標準化委員会（JACIC、委員長：中村英夫　武蔵工業大学学長）」のもとに設置された「電子成果高度利用検討小委員会（委員長：島崎敏一　日本大学理工学部土木工学科教授）」の中の「CAD製図基準検討WG（座長：田中成典　関西大学総合情報学部教授）」において審議された成果に基づき策定されています。

CADガイドラインの改訂内容

着眼点

1　不慣れな方に、電子納品の全体の作業を通じて参照できるガイドラインとする必要が生じた。
2　各種ガイドラインを順次制定してきたため、重複して記載された項目もあり、どれを参照すればよいのか混乱があった。
3　発注者から受注者へ渡す工事発注図のCADデータが、CAD製図基準に準拠していないことが多かった。
4　CADデータをSXF（P21）形式に変換した場合、取扱いが困難な大容量データとなることがあった（例えば地質柱状図等）。
5　CADデータをSXF（P21）形式に変換しても、異なるCADソフト間では正確に表示されないことがあった。

改訂概要

1　全体の作業を通じて参照できるよう、作業の手順に従った構成にするとともに、内容を具体化して分かりやすくした。
2　電子納品運用ガイドラインに記載のあったCADに関する内容をCADガイドラインへ反映した。
3　発注者から受注者へ渡すCADデータは製図基準に準拠することを原則とした。
4　SXF（P21）形式への変換の際に大容量データとなる例について、その原因と対策を示した。
5　異なるCADソフト間でもうまく表示されるよう、SXFブラウザ（無償公開している表示・印刷ソフト）による目視確認を行うこととした。

なお、今回改訂されたCADガイドライン及び参考資料（CADデータに関する事前協議、成果品、発注図面チェックシート）は国土交通省国土技術政策総合研究所ホームページの電子納品に関する要領・基準に掲載されていますので、是非ご活用ください。

http:/www.nilim-ed.jp/index_denshi.htm

（CALS/EC部電子納品室　主任研究員　速永竜一）

建設分野におけるICタグの活用（第9回）
ー 建設分野での新しい活用のフィージビリティスタディ（1）ー

第８回目に「ICタグの建設分野での活用に関する研究会」での、ＩＣタグの新しい活用の案とその評価を紹介しましたが、高い評価を得た案の中から、研究会で行うフィージビリティスタディとしてふさわしいものを４ケース選定しました。

選定に当たっては、建設分野の効率化等に有益であること、他の機関で実施される予定がないことを考慮しました。選定されたものは、以下の通りです。

（１）橋梁の維持管理支援
（２）情報杭の活用による施設及び国土管理
（３）建設資材（鉄筋）のライフサイクル管理
（４）仮設材（足場材）のライフサイクル管理

フィージビリティスタディに当たっては、作業の現状や問題点をヒヤリングなどによって把握した上で、ＩＣタグの具体的な利用方法を考慮し、ＩＣタグの活用による問題点の解決や作業の効率化の可能性について提案するとともに残された課題についても検討しました。

今回と次回でフィージビリティスタディの概略を紹介します。

１．橋梁の維持管理支援

橋梁は、構造物として重要性が高く定期的に詳細な点検作業が必要であり、また、全国的に架設以降の経過年数が長いものが多く、より適正な維持管理を行い長寿命化を図ることが望まれていることから、ＩＣタグにより維持管理を効率的に実施することは社会的ニーズが高いと考えられます。このため、前回に紹介した評価が高かった案の「維持管理・情報提供のために構造物等に情報を付与」の分野からこのケースをフィージビリティスタディとして実施することにしました。

橋梁の点検が必要な部材や付帯設備にＩＣタグを設置し、これに、維持管理情報を蓄積したサーバなどと連携するするためのID番号とともに、災害時などの緊急時に必要な最小限の情報を格納します。点検時には、現地でICタグのリーダが付いたモバイル端末で必要な情報を読み出すとともに、点検毎の結果の情報を上記のサーバや直接ICタグに蓄積しておきます。

ＩＣタグの活用により得られる効果は以下の通りと考えられます。

・ＩＣタグにより図面との照合が迅速に行えるとともに、数多くの点検を間違えることなく実施でき品質の向上が図られる。

・点検結果がＩＣタグのIDに基づき自動的に整理され作業の効率化が図られる。

・過去の点検結果との照合が現地で容易に行え、作業が効率化されると同時に変状等の見落としが防止できる。

・緊急時に現地ですぐに諸元を確認できるため初動パトロールが的確に実施できるとともに、資料が入手できない場合でも現地のICタグに情報があるため対応が可能となる。

・さらに、センサー付きのICタグを利用できるようになれば、足場等を設置せずに遠隔的かつ継続的に構造物の変化の観測が可能になるとともに、変状が一定以上になった場合などに自動的に警報を発することも可能になる。

課題としては、このようなシステム構築のコストパフォーマンスの確認やシステムの確実性、さらには、必要なセンサーの開発などが挙げられ、今後、有効性の確認のためには、現地での実証実験が必要と考えられます。

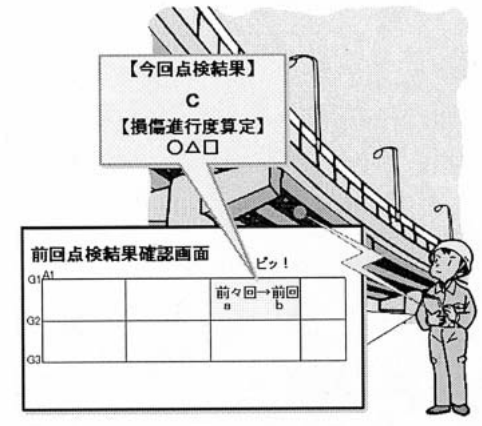

図-１　変状履歴・過去の点検結果の参照イメージ

２．情報杭の活用による施設及び国土管理

本案では、国や自治体が管理する基準点・境界点等の測量点や、河川の距離標・道路のキロポスト等にICタグ（目的に応じ、パッシブまたはセンサー付きのアクティブ）を設置し、施設の管理者が利用するほかに、全国を覆う公共的なインフラとして民間などで活用できるようにした場合に期待できる効果を検討しました。

ICタグには、IDや位置情報のほか、災害時等の緊急

時に必要な情報を搭載することとしました。

現在は国土地理院によって、位置情報等をICタグによって提供する「インテリジェント基準点」を整備する事業が展開されており、また、国土交通省が進める「自律移動支援プロジェクト」では、このインテリジェント基準点と合わせICタグを歩道や商店などに設置し交通案内を行うことが実施されています。これらとの連携も、当然必要です。

効果は、以下のように考えられます。

・維持管理の作業範囲や内容が現地で確認でき作業効率の向上等が図られる。GPSが使えない場所でも位置の確認が容易になる。

・測量の前に埋設物や地質の情報を確認することにより業務の効率化が図られる。

・公共機関の情報だけでなく民間企業などが持つ情報も相互に利用可能になる。

・さらに、センサー及びネットワーク機能付きのICタグの利用により、気温、積雪深やのり面・斜面の移動などの情報が自動的かつリアルタイムに収集できる。災害時の情報がリアルタイムに収集できる。

課題としては、ここでも前記１で述べたものと同様のことが挙げられます。

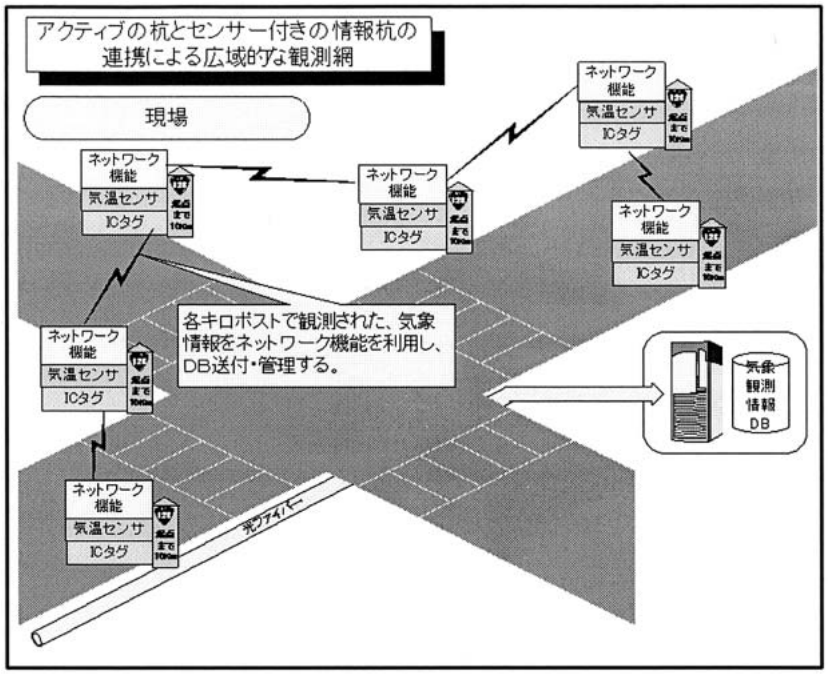

図 - 2　アクティブの杭とセンサー付きの情報杭の連携による広域的な観測網

（(株)日建技術コンサルタント　副社長
前JACIC建設情報研究所　近畿支所長　益倉克成）

建設業界の情報化の現状

JACIC設立20周年記念事業の一環として、平成17年７月に建設各社の情報化の現状をアンケート調査しました。73社から135システムについて情報をいただきました。お寄せいただいた情報を以下の17区分に分け、「建設業界の情報化の現状」として200ページほどの冊子にまとめました。

１．測量支援
２．設計支援
３．施工支援
４．安全管理・技術管理
５．工事実績情報
６．統合データベース
７．原価管理
８．積算支援
９．調達支援
10．現場支援
11．維持管理
12．GIS関連
13．産業廃棄物関連
14．工程表作成
15．ISO支援
16．資産管理
17．文書管理

建設各社のITの利用状況および効用を知ることにより、自社の開発目標の妥当性の判断、または、情報技術の具体的な事例を参考に既存システムの更なる改良の企画・立案などに役立つものと期待しています。

「建設業界の情報化の現状」は、アンケートに協力してくださいました関係者をはじめ、建設分野の情報化に関心のある方に配布することとしています。

「建設業界の情報化の現状」を希望の方は、企画調整部　満田（03-3584-2404）まで連絡下さい。

（企画調整部　参事　満田広司）

研究助成事業フォローアップ調査報告書の作成

JACICでは、設立目的に合致した調査研究を対象に、平成10年度から研究助成事業を実施しています。平成13年度からは成果報告会を実施し、平成14年度からは、当初の助成対象であった「大学、高等専門学校およびこれらに附属する機関等の研究者」を民間まで拡大し、平成16年度からは指定課題を導入するなど事業の改善を行っています。

設立20周年記念事業の一環として、平成10年度から平成15年度の6年間に実施した下表に示す29件の研究助成事業の成果とその後の活用についてのフォローアップ調査を実施し、「研究助成事業フォローアップ調査報告書」としてまとめました。

この報告書は次の2部構成となっています。

①研究助成概要

助成研究ごとに、研究者、研究内容、関連する論文発表等をまとめ、これらをもとにJACIC業務との関連について総括を行いました。

②助成研究のその後の展開

助成研究のうち12件の研究について、研究者から助成後の研究の展開を紹介いただきました。

なお、平成16年度は10件の研究助成を実施し、12月2日（金）に報告会を開催します。また、平成17年度は13件の研究助成を実施中です。

「研究助成事業フォローアップ調査報告書」をご希望の方は、企画調整部　柳沢（03-3584-2404）まで連絡下さい。

（企画調整部　参事　柳沢成一）

表　研究助成一覧（平成10年度～平成15年度）

年度	No.	研究者説明	研　究　名　称	助成時所属	氏　名
10	1	○	地域地震災害リスクマネジメントシステム構築方法に関する研究	武蔵工業大学	厳　網林
11	1		建設CALS/ECに関する調査研究	松江工業高等専門学校	裏戸　勉
12	1		地理情報システム（GIS）を用いた確率・統計的耐震性評価システムの開発	群馬工業高等専門学校	北原　武嗣
	2		情報公開型の都市計画支援データベースの開発	宇都宮大学	古池　弘隆
	3		首都圏の水資源管理と水運用情報に関する研究	前橋工科大学	土屋　十圀
	4	○	GISを利用した障害者対応型リスクヒューマンナビゲーションとバリアフリーデジタルマップの作成・更新の研究	奈良大学	碓井　照子
13	1	○	社会資本管理のためのインフラ会計	京都大学大学院	小林　潔司
	2	○	RTK-GPSを利用した「リアルタイムGIS」導入による電子地図管理の効率化に関する調査研究	金沢工業大学	鹿田　正昭
	3		中小河川での多自然型改修を支援するWeb-GISの構築と高機能化に関する基礎的研究	宇都宮大学	池田　裕一
	4	○	島根におけるCALS/ECと防災ネットワーク構築に関する調査研究	松江工業高等専門学校	高田　龍一
14	1		環境共生建築の設計支援に用いる多目的評価構造意志決定コンピュータツールの開発	九州大学大学院	谷本　潤
	2		中小都市における電子入札制度導入の効果に関する研究	長崎大学	石崎　勝義
	3		出来高部分払方式による公共工事マネジメントシステムの開発	東京大学大学院	國島　正彦
	4		公共敷設光ファイバーケーブルを利用した地域IT計画とその利用方法	北海道大学大学院	加賀屋　誠一
	5	○	道路設計情報のモデル化に関する研究	宮城大学	蒔苗　耕司
	6		事故・災害時の初動体制を想定した情報共有プラットフォームの提案	東京大学大学院	阿部　雅人
	7	○	九州地区における建設副産物情報交換システムの構築に関する調査研究	九州大学大学院	松下　博通
	8		住民参加型防災まちづくり支援GISの開発と歴史的市街地まちづくり協議会での運用実験	豊橋技術科学大学	大貝　彰
	9	○	建設分野へのRFID（電子タグ）とプロダクトモデルの適用	室蘭工業大学	矢吹　信喜
	10	○	電子自治体と融合したGISに関する研究	立正大学	後藤　真太郎
15	1	○	ICタグを用いた建物と備品のファシリティ・マネジメントシステムの開発	京都大学院	宗本　順三
	2		建設分野の安全マネジメントシステムの構築に関する研究	ものつくり大学	北條　哲男
	3	○	橋梁維持管理業務における点検データの標準化とデータ入力効率化に関する研究	山口大学	宮本　文穂
	4		海外建設資材情報の有効利用に関する基礎研究	東京都立大学大学院	岩楯　敞広
	5		先端情報技術を活用した高精度生産性管理データの収集・分析技術に関する研究	高知工科大学	草柳　俊二
	6	○	液状化地盤の側方流動によるライフライン被害予測システムの開発	早稲田大学	濱田　政則
	7		建設発生土の工事間利用の促進に関する研究	東京大学大学院	橋都　秀爾
	8		位置参照点の整備と共有化	大阪工業大学	吉川　眞
	9		多時期衛星データ解析による地域形成過程の体系化	愛知工業専門学校	山本　義幸

地方便り

中部地方CALS/EC報告

■中部地方４県における電子入札の状況

システムの統一による受発注者双方の利便性向上を目指し、各県ともコアシステムを採用し、電子入札の運用を開始、もしくは運用に向けて計画中です。

また、県と市町村間で電子入札システムの共同利用を進める傾向があります。

愛知県は、電子入札システムの他に、入札参加資格申請システムも県内市町村と共同開発する計画をしています。

各自治体の電子入札実施状況は以下の通りです。

■中部地方４県における電子納品の状況

各県とも電子納品の取組みが行われており、電子納品要領・基準（案）は国土交通省に準拠しています。

岐阜県は電子協議及び電子納品について、『岐阜県施工情報共有システム』を利用しています。

各県の電子納品実施計画は以下の通りです。

（中部地方センター長　吉田　弘）

中部地方４県における電子入札の状況

	システム方式	平成17年度の状況	備　　考
愛知県	コアシステム	システム開発	県内市町村および公社等との共同利用を計画
名古屋市	コアシステム	運用開始	平成17年10月から運用開始
岐阜県	コアシステム	運用中	平成16年5月全面実施
岐阜県市町村共同	コアシステム	運用中（岐阜県市町村共同電子入札システム）	平成17年4月から運用開始　工事の指名競争入札が対象4月から岐阜市、多治見市、10月から中津川市、美濃市、11月から大垣市、高山市、可児市、御嵩町が運用開始。平成19年度までに計27市町村が実施予定。（いずれも岐阜県市町村共同電子入札システムを採用）
静岡県	コアシステム	運用中（静岡県共同利用電子入札システム）	平成16年度から運用開始平成17年度は工事5千万円以上、委託業務1千万円以上が対象
静岡市他			平成17年8月から浜松市、富士市、9月から三島市、10月から沼津市、11月から静岡市が運用開始（いずれも静岡県共同利用電子入札システムを採用）
三重県	コアシステム	運用中	平成17年10月から全面実施

中部地方４県における電子納品実施計画

		平成17年度	平成18年度
愛知県	工事	一般土木工事　3000万円以上工事実施 一般建築工事　１億円以上工事実施	全案件実施
	委託業務	測量業務　全案件実施 土木設計　1000万円以上実施	全案件実施（500万円以下の建築・設備設計を除く）
岐阜県	工事	平成15年４月全案件実施	同左
	委託業務	平成16年４月全案件実施	同左
静岡県	工事	完成写真2000万円以上対象 文書関係5000万円以上対象	完成写真全案件実施 文書関係2000万円以上対象
	委託業務	1000万円以上対象	500万円以上対象
三重県	工事	A・Bランク（一般・公募）以上実施 Cランク(地域公募)試行	全案件実施
	委託業務	全案件実施	全案件実施

e-BISCコーナー

ヘルプデスクへの質問と回答

電子入札に関し、ヘルプデスクへ寄せられた問い合せの主なものについて、紹介します。これらは、ホームページ（http://www.e-bisc.go.jp/）のＦＡＱ（よくある質問と答え）にも掲載しています。

項　目	質　　問	回　　答
工事・業務	メールアドレスはどこで変更できますか。	利用者登録で「連絡先メールアドレス」として登録したメールアドレスは、利用者登録の「変更」で変更して下さい（操作手順は「新電子入札システム　利用者登録操作マニュアルー受注者編ー」の「2.1.5 利用者情報の変更」参照）。また、参加申請中の案件がある場合は、利用者登録の変更内容が参加中案件には反映されないため、「調達案件一覧」画面や「入札状況一覧」画面の「企業プロパティ」も変更して下さい（操作手順は「新電子入札システム　利用者登録操作マニュアルー受注者編ー」の「4.1.2企業プロパティ変更の流れ」参照）。
物品・役務	証明書/提案書等を再提出することはできますか。	証明書/提案書等は、電子入札システム上で一度提出すると再提出ができませんので、その際は発注者にご相談下さい。

（e-BISCセンター　次長　池田　護）

10月のニュースから

ニュースの詳細については、JACIC NETの「過去記事」を検索していただくと記事内容が表示されます。

【建設行政ニュース】

19日　第１回交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会技術安全ワーキンググループの開催結果について（自動車交通局）

24日　住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度の実施状況について（平成17年８月末時点）（住宅局）

25日　激甚な災害後の大規模な河川整備における一層の河川環境の保全を目指して－「多自然型川づくり」アドバイザー制度の創設－（河川局）

28日　「SA・PAに接続するスマートIC社会実験」の実験箇所の追加採択について（道路局）

31日　主要建設資材需給・価格動向調査結果（平成17年10月１～５日現在）（総合政策局）

【地方整備局ニュース】

11日　駐車場ETC始まる！　～2007年に向けた駐車場ETC決済（試行）～　モニター募集（中部地方整備局）

12日　自然環境と調和した道づくりに向けて＝オオタカと共生する千葉圏央道＝（関東地方整備局）

25日　社会資本整備事業調整費により事業を推進します（東北地方整備局）

31日　道路利用者の視点に立った路上工事の改善に向けて『路上工事モニター』の活動開始！（北陸地方整備局）

31日　外環（関越道～東名高速）の計画概念図を公表します。～より安全に、より地域への影響を小さく～（関東地方整備局）

【公募情報（国・公団等）】　320件
【公募情報（地方公共団体）】　882件

お問い合わせ・ご意見等はお気軽に当センターにご連絡ください。

■編集・発行　財団法人日本建設情報総合センター
〒107-8416　東京都港区赤坂7丁目10番20号アカサカセブンスアヴェニュービル
TEL.（03）3505-2981〈代表〉　FAX.（03）3505-2966
ご意見・お問い合わせ先:http://www.jacic.or.jp/inquiry/index.html
JACICホームページ http : //www.jacic.or.jp/

印刷・製本　交文社印刷（株）
定価80円（本体77円）